



## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア (コード番号：3773 東証マザーズ)

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 安斉 哲夫 TEL：(03)5958 - 1031

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
(内容) 連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	687	(-)	362	(-)	368	(-)	386	(-)
18年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 18年3月期	2,566	(-)	107	(-)	59	(-)	131	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	3,431	41	-	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年3月期	1,257	27	-	-

- (注) 1. 平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期の各項目及び対前年同期増減率は記載しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、平成18年3月期及び平成19年3月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資拡大や個人消費の増加やゼロ金利解除の兆し等、緩やかな景気回復基調が見られましたが、原油価格や素材価格高騰が続いており、依然楽観できない状況であります。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高687百万円、営業損失362百万円、経常損失368百万円、第1四半期純損失386百万円となりました。

事業の種類別の経過と成果は、以下のとおりであります。

## 音声事業

主力の音声事業は、(株)アドバンスト・メディアのみで構成され、音声認識エンジンAmiVoice（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を主たる業務としております。

医療分野では電子カルテ市場における更なる音声入力普及を目指し、当四半期において137施設に新たに導入され、累計で全国1,600施設以上の導入に成功しました。

エンターテインメント&エデュケーション（E&E）分野では、各種教育パッケージに音声認識ソリューションのライセンス販売を行いました。特に、中央情報システム（株）からは楽しい脳トレが発売され、3月より発売された（株）アルクのヒアリング力完成発音トレーニングも好評でした。また日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション AmiVoice CALL -pronunciation- の販売、音読型日本語学習アプリケーションのパッケージ商品の販売に注力しました。また、エンターテインメント分野では（株）セガ・ミュージック・ネットワークのカラオケ機の新機種『CANDOONE』に音声認識技術を提供しました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野では、金融機関向けにコールセンタソリューションとして AmiVoice Assist や AmiVoice CallScriber の導入をはかりました。

ビジネス分野では、明和地所（株）、（株）ユニオンとマンション入室セキュリティシステムで提携し、日本初のマンションエントランスでの声紋認証を使った入場を可能にしました。また自動受付装置の AmiReception、内線/外線自動接続システムのAmiVoice Dialer の販売に努めました。

議事録分野では、複数の地方議会に議会議事録作成支援システム AmiVoice Rewriter が導入されました。同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。

その結果、音声事業の売上高としては216百万円となりました。音声事業は前年第1四半期に対し、売上高が増加したものの、営業損失も増加しました。事業拡大による先行投資的な人件費や多言語展開を中心とした研究開発費の増大に伴う販売管理費の増加、ソフトウェア償却やロイヤリティ費増大に伴う原価の増加によるものです。

なお、音声事業は、クライアントへの出荷や検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があるため、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動が見られます。

## テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、当社グループにおいては平成17年11月より開始したもので、エムシーツー(株)で構成され、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販（カウネット事業）等を行っております。前期より引き続き、当社の音声認識ソリューションを利用したパッケージのアウトバウンド営業も行っております。

その結果、テレマーケティング事業の売上高は469百万円となりました。

## その他

(株)ボイスドメインサービスが、平成17年11月28日より携帯電話に向けた音声によるインターネット検索の試行サービスを開始しました。平成18年1月には企業（広告主）による企業名・商品名・サービス名の登録受付を開始、平成18年3月より正式サービスを開始しました。しかしながら、当社が世界に先駆けて携帯電話に実装成功した分散型音声認識（DSR：Distributed Speech Recognition）を搭載可能な端末の市場での普及が当初見込みより遅延していることから、企業名・商品名・サービス名の登録数が伸び悩んでおります。

その結果、その他の売上高は0百万円となりました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円 銭
19年3月期第1四半期	6,349	5,048	78.9	44,495 17
18年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考) 18年3月期	6,822	5,397	79.1	47,917 69

(注) 平成18年3月期第1四半期は連結財務諸表を作成しておりませんので、平成18年3月期第1四半期実績は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
19年3月期第1四半期	85	421	3	2,568
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年3月期	94	1,228	2,939	2,898

(注) 平成18年3月期第1四半期は連結財務諸表を作成しておりませんので、平成18年3月期第1四半期実績は記載しておりません。

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は329百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金は2,568百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

営業活動の結果、得られた資金は85百万円となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失365百万円の計上、売上債権521百万円の減少、たな卸資産79百万円の増加、のれん償却額87百万円が主な原因であります。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

投資活動の結果、使用した資金は421百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による300百万円の支出、無形固定資産取得による96百万円の支出等が主な原因であります。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

財務活動の結果、得られた資金は3百万円となりました。これは、新株式発行による3百万円の収入であります。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

## &lt; 連結 &gt;

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中間期	1,490	230	290
通期	3,780	70	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 435円19銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

音声事業においては、従来からの事業分野である医療分野、エンターテインメント&エデュケーション（E&E）分野、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野、ビジネス分野等に加え、今後は非PCプラットフォーム事業としてのモバイルサービスの拡大、セキュリティ事業（声紋認証）や多言語展開事業等新規事業へも積極的に進出し、拡販を図ります。当社は機動的な営業体制の拡充を行いながら、引き続き主力である音声事業における企業向けの音声認識ソリューションの開発・拡販に注力し、営業基盤拡充を図ってまいります。

テレマーケティング事業においては、既存商品・サービスの売上拡大を図るとともに、当社音声認識関連商品の販売も行っていく予定であります。

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う㈱ボイスドメインサービスは、企業名・商品名・サービス名の登録数の増加をはかると同時に企業ユーザ向けの携帯電話を使った声による検索サービスも展開していきます。

利益面におきましては、のれん償却額などがあるものの、グループ各社での原価率の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を図り、連結経常利益は70百万円を見込んでおります。しかしながら、連結子会社エムシーツー㈱の税負担等を考慮し、当期純利益の段階では 50百万円の損失を見込んでおります。

連結、個別ともに業績予想の修正はございません。

通期業績予想につきましては、平成18年5月15日発表の業績予想通りとなる見通しであります。

なお、音声事業において、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向にあるため、売上高、利益共に第4四半期を中心とした下半期に偏る傾向にあります。

1株当たり予想当期純利益（通期）は、本資料発表日現在の発行済株式数114,892株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,518,755		2,848,755	
2 受取手形及び売掛金		541,296		1,062,399	
3 有価証券		50,002		50,000	
4 たな卸資産		185,657		106,548	
5 その他		66,059		46,047	
貸倒引当金		19,694		23,085	
流動資産合計		3,342,077	52.6	4,090,666	60.0
固定資産					
1 有形固定資産	1	84,774	1.3	70,949	1.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,514,691		-	
(2) 連結調整勘定		-		1,602,077	
(3) ソフトウェア		852,046		791,171	
(4) その他		160		160	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		391,482		96,690	
(2) その他		164,005	8.8	170,369	3.9
固定資産合計		3,007,160	47.4	2,731,420	40.0
資産合計		6,349,237	100.0	6,822,086	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	280,190		313,545	
2	短期借入金	400,000		400,000	
3	前受金	356,698		402,495	
4	その他	263,467		264,076	
	流動負債合計	1,300,357	20.5	1,380,118	20.2
	負債合計	1,300,357	20.5	1,380,118	20.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	-	-	44,183	0.7
(資本の部)					
	資本金	-	-	3,367,375	49.4
	資本剰余金	-	-	2,359,509	34.6
	利益剰余金	-	-	318,253	4.7
	為替換算調整勘定	-	-	10,845	0.2
	資本合計	-	-	5,397,784	79.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	6,822,086	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,368,875	53.0	-	-
2	資本剰余金	2,361,009	37.2	-	-
3	利益剰余金	704,860	11.1	-	-
	株主資本合計	5,025,023	79.1	-	-
評価・換算差額等					
1	為替換算調整勘定	11,440	0.2	-	-
	評価・換算差額等合計	11,440	0.2	-	-
	少数株主持分	35,297	0.6	-	-
	純資産合計	5,048,880	79.5	-	-
	負債純資産合計	6,349,237	100.0	-	-

(注) 平成18年3月期第1四半期の数値は、四半期連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			687,177	100.0	2,566,541	100.0
売上原価			426,214	62.0	1,321,364	51.5
売上総利益			260,962	38.0	1,245,177	48.5
販売費及び一般管理費	1		623,160	90.7	1,352,868	52.7
営業損失			362,197	52.7	107,691	4.2
営業外収益						
1 受取利息		2			4,788	
2 為替差益			-		73,170	
3 受取手数料			6,585		52,221	
4 連結調整勘定償却額			-		8,923	
5 雑収入			2,104	8,692	11,665	150,768
営業外費用						
1 支払利息			1,119		4,613	
2 為替差損			8,012		-	
3 株式公開費用			-		44,258	
4 持分法による投資損失			6,208		53,135	
5 雑損失			-	15,340	691	102,698
経常損失			368,845	53.7	59,621	2.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益			3,391	3,391	4,563	4,563
特別損失						
1 固定資産除却損	2		-		3,606	
2 その他			-	-	15	3,621
税金等調整前第1四半期 (当期)純損失			365,453	53.2	58,679	2.3
法人税、住民税及び 事業税			30,038	4.4	85,808	3.3
少数株主損失			8,885	1.3	12,702	0.5
第1四半期(当期)純損失			386,606	56.3	131,785	5.1

(注) 平成18年3月期第1四半期の数値は、四半期連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630	10,845	10,845	44,183	5,441,967
当四半期中の変動額								
新株の発行	1,500	1,500	-	3,000	-	-	-	3,000
第1四半期純損失( )	-	-	386,606	386,606	-	-	-	386,606
株主資本以外の項目の当 四半期変動額(純額)	-	-	-	-	595	595	8,885	9,480
当四半期中の変動額合計	1,500	1,500	386,606	383,606	595	595	8,885	393,087
平成18年6月30日残高	3,368,875	2,361,009	704,860	5,025,023	11,440	11,440	35,297	5,048,880

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			50,000
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,742,575	
2 株式交換による新株の発行		566,934	2,309,509
資本剰余金期末残高			2,359,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			186,468
利益剰余金減少高			
当期純損失		131,785	131,785
利益剰余金期末残高			318,253

(注) 平成18年3月期第1四半期の数値は、四半期連結剰余金計算書を作成していないため、記載しておりません。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前第1四半期(当期)純損失( )		365,453	58,679
2.減価償却費		60,972	211,786
3.のれん償却額		87,386	-
4.連結調整勘定償却額		-	136,720
5.貸倒引当金の減少額		3,391	4,563
6.受取利息及び受取配当金		2	4,788
7.支払利息		1,119	4,613
8.為替差益		8,416	72,573
9.株式公開費用		-	9,508
10.持分法による投資損失		6,208	53,135
11.固定資産除却損		-	3,606
12.売上債権の増減額( :増加)		521,102	144,472
13.たな卸資産の増加額		79,108	70,371
14.前払費用の増加額		21,499	6,852
15.その他		119,522	67,004
小計		96,228	124,075
16.利息及び配当金の受取額		2	4,788
17.利息の支払額		967	4,655
18.法人税等の支払額		10,235	29,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,027	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		19,615	25,329
2.無形固定資産の取得による支出		96,358	416,300
3.投資有価証券の取得による支出		300,000	-
4.敷金及び保証金の回収による収入		390	226,497
5.敷金及び保証金差入による支出		5,760	21,530
6.新規連結子会社の取得による支出		-	991,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		421,344	1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少額		-	50,000
2.株式発行による収入		3,000	2,989,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,000	2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,317	19,342
現金及び現金同等物の増減額		329,998	1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,073,795
現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高	1	2,568,757	2,898,756

(注) 平成18年3月期第1四半期の数値は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

## (5) 注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社            連結子会社名            エムシーツ株式会社            株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツ株式会社による吸収合併によって消滅したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3社            連結子会社名            エムシーツ株式会社            ラインサポート有限会社            株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツ株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、株式会社ボイスドメインサービスは設立出資により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            会社名            Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2)持分法適用会社は、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なるので、同社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)同 左</p> <p>(2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツ株式会社の第1四半期決算日は10月31日であります。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成にあたって、同社については第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、エムシーツ株式会社の決算日は7月31日、ラインサポート有限会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            商品及び原材料            移動平均法による原価法            仕掛品            個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            同 左</p> <p>デリバティブ            同 左            たな卸資産            商品            移動平均法による原価法            仕掛品            同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同 左</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額 と残存有効期間3～5年に基づく均 等配分額のいずれか大きい額として おります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 を勘案して必要額を、貸倒懸念債権 及び破産更生債権については個別に 回収可能性を勘案した回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(4)その他四半期連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 四半期連結(連 結)キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,013,582千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,155千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">111,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">87,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,219千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	従業員給与手当	111,609千円	のれん償却額	87,386千円	研究開発費	68,432千円	支払手数料	67,219千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">348,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">145,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">136,844千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	348,372千円	連結調整勘定償却額	145,643千円	支払手数料	136,844千円	建物	1,991千円	その他	1,615千円	計	3,606千円
従業員給与手当	111,609千円																				
のれん償却額	87,386千円																				
研究開発費	68,432千円																				
支払手数料	67,219千円																				
従業員給与手当	348,372千円																				
連結調整勘定償却額	145,643千円																				
支払手数料	136,844千円																				
建物	1,991千円																				
その他	1,615千円																				
計	3,606千円																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)(注)	112,647	30	-	112,677

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,518,755千円 有価証券勘定 50,002千円 現金及び現金同等物 <u>2,568,757千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,848,755千円 有価証券勘定 50,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,898,756千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分		第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,002
	投資有価証券に属するもの 非上場株式	8,000
	投資事業組合出資金	300,000
合計		358,002

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区 分		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
	投資有価証券に属するもの 非上場株式	8,000
	合計	58,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	219,912	233,012	13,100
通貨	スワップ取引	215,259	229,311	14,051
合計		435,171	462,323	27,152

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	234,906	253,831	18,925
通貨	スワップ取引	229,982	249,944	19,961
合計		464,888	503,775	38,887

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	音声事業	テレマーケティング事業	その他	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	216,827	469,643	706	687,177	-	687,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,545	350	-	13,895	13,895	-
計	230,373	469,993	706	701,072	13,895	687,177
営業費用	551,474	503,482	24,648	1,079,605	30,229	1,049,375
営業利益又は営業損失( )	321,101	33,488	23,942	378,532	16,334	362,197

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	テレマーケティング事業	その他	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失( )	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 44,495円17銭 1株当たり第1四半期純損失 3,431円41銭	1株当たり純資産額 47,917円69銭 1株当たり当期純損失 1,257円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎)

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	386,606	131,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	386,606	131,785
普通株式の期中平均株式数(株)	112,667	104,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,235個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,010個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,040個)であります。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1 関連会社MTI社との変更契約の締結 当社は平成18年7月4日に、関連会社Multimodal Technologies, Inc.(以下MTI社)との間で、「Supplemental Agreement」を締結し、下記のとおり「Development and Cross Licence Agreement」(開発及びクロスライセンス契約)等の契約内容の変更を行いました。 本契約に基づく支払額440万USドルはソフトウェアに計上される見込みです。 契約変更の主旨 MTI社に状況変化が発生した場合でも、当社が日本語音声認識製品やサービスを安定して提供できるようにすること、更に、音声認識市場環境の変化や顧客からの様々な要望に迅速に対応できるようにするため。 契約の内容 MTI社に委託開発した日本語音声認識技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを変更して、改訂・改良・機能強化を行うことが可能になります。</p> <p>2 子会社設立について 平成18年7月4日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 子会社設立の主旨 当社の音声認識ソリューションやサービスを活用した事業のインキュベーションなどを行い、音声認識市場の創造・展開にスピード感を与える役割を担うこととなります。 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</td> </tr> <tr> <td>(2)設立年月日</td> <td>平成18年8月1日</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>(4)代表者名</td> <td>代表取締役 飛山 晴彦</td> </tr> <tr> <td>(5)資本金</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)主な事業内容</td> <td>AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等</td> </tr> <tr> <td>(7)決算日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(8)発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(9)株主</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>3 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年7月4日、同年7月20日及び同年7月28日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,215株増加して114,892株となり、資本金は110,750千円増加して3,479,625千円、資本剰余金は110,750千円増加して2,471,759千円となっております。</p>	(1)商号	株式会社ボイスキャピタル・ソリューション	(2)設立年月日	平成18年8月1日	(3)本店所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	(4)代表者名	代表取締役 飛山 晴彦	(5)資本金	10,000,000円	(6)主な事業内容	AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等	(7)決算日	3月31日	(8)発行済株式数	200株	(9)株主	当社100%	<p>新株予約権の権利行使 平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。</p>
(1)商号	株式会社ボイスキャピタル・ソリューション																		
(2)設立年月日	平成18年8月1日																		
(3)本店所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号																		
(4)代表者名	代表取締役 飛山 晴彦																		
(5)資本金	10,000,000円																		
(6)主な事業内容	AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等																		
(7)決算日	3月31日																		
(8)発行済株式数	200株																		
(9)株主	当社100%																		